市民と野党の共同候補を求める３区市民連合アンケートの回答

2016年11月20日　川部竜二

①安保法制と立憲主義、憲法についてお聞きします。以下の点に賛成か反対かをお答えください。その理由をお聞かせください。

・安保法制の廃止と集団的自衛権合憲の閣議決定撤回

【賛成】日本が悲惨な戦争体験を通じて「政府の行為によって再び戦争の惨禍がおこらないよう主権が国民にあること」を決めたこと（憲法）に、逆行する法律（主権を踏みにじった成立過程を含む）と閣議決定は絶対に許されない。

・南スーダンからの自衛隊撤退

【賛成】そもそも自衛隊の任務として説明してきた専守防衛の観点からいっても、「ＰＫＯ５原則」が派兵の前提となる停戦合意などを前提としていることは明瞭であり、南スーダンの現状から言っても、派遣することは説明がつかない。

・憲法9条の平和原則の維持

【賛成】この理想の実現の先頭に立ってこそ日本は国際的な信頼にたる地位を確保することができるし、世界平和の道は、この道以外にないと考えます。自衛隊の現実に合わせて憲法を変えようという論理もありますが、憲法9条に基づく平和外交を通じて、多くの国民にも他国は攻めてくることはもうないと思える状況を政治の責任でつくり自衛隊がなくても大丈夫という日本をめざすべきと考えます。

・安倍政権下の改憲

【反対】痛苦の経験に基づく反省のない勢力（⑨河野談話・村山談話の設問で回答）による改憲は、主従関係（国民主権を踏みにじらないよう国家権力を縛る）を180度変えてしまう危険（立憲主義の崩壊）があり絶対に許せない。ドイツが、ナチスもその末裔も政界に入れないとしている意味が、いまの日本の現状からみるとよくわかる。

・メディアや学校への圧力など言論表現への権力介入

【反対】明らかな違憲行為。メディアや学校は、歴史の痛苦の経験としても明らかだが、大本営発表、教育勅語に基づく絶対服従の教育など、戦争へと導く最大の道具ともなり、メディア、教育への政治介入には反対です。権力の暴走を招くことになります。

②原発についてお聞きします。以下の点に賛成か反対かお答えください。その理由もお聞かせください。

・現時点での泊原発再稼働と大間原発建設

【反対】原発は人類と共存することはできない。よって泊原発再稼働も、大間原発建設も反対。核エネルギーの有効活用などの研究は否定しないし廃炉のための研究は必要となるが…。

・北海道への核のゴミ処分場の建設について

【反対】この施設の機能、維持・管理は、将来にわたって責任を負えるものではない。こうした問題が起こるからこそ、原発は1日でも早く廃炉への道に進む必要がある。処分場をつくるのではなく、増え続ける核のゴミは今すぐストップして、国と事業者の責任で管理方法を考える。現在ある研究成果や技術などを総動員して総合的な計画が必要。

・原発事故自主避難者への支援継続

【賛成】支援の継続は当然。問題はどこが責任をもって支援するのか。これまで原発の利益に預かったものが、その責任を取らなければ同じ過ちを犯すことになる。また、避難区域もせめてチェルノブイリの基準（日本は年20ミリシーベルト。チェルノブイリは「移住の義務＝年5ミリシーベルト」「移住の権利＝年1ミリシーベルト」）にするなどの改善が求められる。

・原発関連で働く人の代替雇用確保

【賛成】原発廃炉（昨年、米ピルグリム原発閉鎖）となった際の転職という意味の質問と受け止めて回答します（質問意図が違ったらごめんなさい）。廃炉の過程では、単純に仕事がなくなるわけではなく、施設の維持・管理など一定の仕事が必要となる。そのうえで必要となる転職と地域振興策と雇用確保について、推進してきた国と電力会社が責任を負うことは当然である。いずれにしても、これらを考えるだけでも原発は、これほど高くつく電力はないことへの理解を広げる必要がある。

③ＴＰＰについてお聞きします。

・現時点でのＴＰＰ批准→賛成か反対かをお答えください。その理由もお聞かせください。

その上で国内と道内の農業をどう守りますか？農業分野以外のＴＰＰの影響をどう考えますか？お考えをお聞かせください。

【反対】ＴＰＰ推進の一番の理由は「海外で儲けるために関税が邪魔になる」。政府の役割は、まず自国経済の安定と発展にある。自国産業を売り渡し、海外で儲ける産業を応援する政治姿勢は本末転倒。「多国籍企業」が「無国籍企業」（出身国の経済に全く責任を負わず、どこの国であろうと儲けることだけを追求する）化しているとの指摘も生まれている（内田樹氏など）。各国が自国産業、自国経済を安定させ発展させ、そのうえで企業が海外でそれぞれの国のルールのなかで商売をすることが進むべき道。このことは地方自治体行政にも通じる。道外に出ていく企業や道外からくる企業を応援すること以前に地元企業を応援して内需をしっかりさせれば、儲かる地域には自力のある企業が育ち、意欲的な企業が集まってくるもの。国で言えば、国内産業を応援すること、内需を応援することに、経済の力点を置く必要があると考える。

④格差縮小についてお考えをお聞かせください。

最低時給を段階的に1500円へ、製造業派遣禁止、長時間労働規制、個人金融資産・高額所得者・企業内部留保への課税強化、法人税の租税特別措置縮小、タックスヘイブン是正など

【賛成】税金は能力に応じた負担（累進課税）が原則に立ち、大企業・富裕層に応分な負担をしてもらう。安い賃金で働く労働者を確保するために、派遣や期間工など、非正規雇用の容認や拡大など、働くルールがゆがめられてきた。そのことによって生まれたのが個人消費の落ち込み。日本経済の6割を占める個人消費が落ち込んでいることが不況の土台にある。曲がりなりにも経済大国の日本が、構造的不況に陥っていることを踏まえれば、上記の改善は計画をもって速やかに手立てを講じることが、個人の生きる権利を守るうえでも、日本経済を好循環に切り替えるために急務だと考える。

⑤その他の経済政策についてお考えをお聞かせください。

アベノミクスの評価、地場中小ベンチャー企業が雇用や賃金増を可能にする政策、生活保護や年金などの社会保障全般など

アベノミクスで生まれたものは、大企業の減税と史上最高益、大株主や富裕層への富の集中の一方、労働者の実質賃金低下、家計消費の落ち込み。税金の集め方や働き方の問題については④で回答した。社会保障を金食い虫のような視点で論じられる方もいるが、社会保障が削減されて生活の不安が広がることや事業所の経営困難による低賃金などが消費を冷え込ませている。社会保障の拡充は、個人の生きる権利を守るうえでも、日本経済を好循環に切り替える力にもなる。街づくりの観点でも、中心街偏重、国全体では中央偏重（過疎化）が、経済のバランスを壊している。他地域からの企業誘致に税金を注ぐよりも、地元経済を応援する自治体を応援し、足場から経済を応援する政治に切り替えることが地域経済も、日本経済も好転させるカギとなる。

⑥福祉政策についてお考えをお聞かせください。

待機児童解消、子ども権利拡充、やまゆり園事件など障がい者問題、高齢者介護、保育士や介護士の待遇、介護離職者対策など

人と人とのふれあいを大切にする社会にするには、人と人との触れ合いが大事になる分野の仕事（そうした分野は命に係わる分野ともなる可能性がある）で、その重要さにふさわしい待遇（人員の配置や賃金の改善など）が求められる。こうした職業に従事している方々の声を聴けば、仕事への誇りと同時に多忙による心身の疲労・ゆとりのなさも感じられるのが現状。子どもの権利は、拡充というより、批准している「子どもの権利条約」の実践の先頭に立つことが必要である（度重なる子どもの権利委員会からの警告に耳を傾けられていない）。待機児童の解消は、保育の質が低下しないように、施設を整備・拡充させ、一方で親の働き方（働くルール）の改善も求められる。他産業と比べて低い保育士、介護士の給与を引き上げる。介護保険改悪をやめ、介護者支援も含めた拡充が必要と考えます。

⑦北海道において深刻な医療過疎対策（とりわけ小児科と産婦人科）についてお考えをお聞かせください。

人口減の可能性が騒がれ、そのための対応が必要という流れがつくられています。札幌や旭川でも予算の力点が中心街の開発整備にむけられる傾向がある。全国的なこうした流れが、人口の集中と過疎化の要因の一つとなっている。どの地域でも住み続けられるまちづくりを重視した施策への転換が必要である。こうした視点で堂々と、地域医療を支援する政策への転換と予算配分が必要。病院施設とともに、医師の確保も重要である。子どもを産めない地域が増えているが、それだけに国の病床削減計画は見直すべきと考えます。

⑧性別にとらわれない社会づくりについてお考えをお聞かせください。

選択的夫婦別姓、クオーター制、ＬＧＢＴ差別解消など

選択的夫婦別姓については、婚姻年齢を男女ともに１８歳にし、再婚禁止期間の廃止を３年後に検討することが野党4党で合意しています。わが党の衆議院議員は女性28％、参議院議員は36％です。党大会などでは女性幹部の登用の意識的に重視しています。クオーター制については、各党が意識的に追求できるよう世論を喚起することが制度として確立していくうえでも力になります。日本社会のなかには性的マイノリティへの誤解や偏見が根強く存在します。そのもとで、自分の自然な性的指向や性自認を否定的にとらえ、強い疎外感 や社会不信、自己否定の気持ちにかられる人もいます。こうした人たちも、同じ一人の人間として、堂々と「自分らしさ」を主張でき、個性豊かに暮らせる社会をめざします。ＬＧＢＴ対策としても、性的指向や性自認を理由とした差別的取り扱いを禁じ、職場や学校などでの差別を解消する方策を盛り込み、実効性確保のために主務大臣が指導や勧告などを行うことを4野党で合意しています。

⑨河野談話・村山談話に基づく歴史認識、植村元朝日記者の問題についてお考えをお聞かせください。

河野談話（93年）以降、侵略戦争を美化する「歴史・検討委員会」が自民党内に設置され、その時委員に抜擢された当時新人議員が安倍晋三氏。この安倍氏が首相となる情勢のもとで、河野談話・村山談話からの後退が懸念されている。植村元朝日新聞記者である非常勤講師をやめさせろと北星大学に暴力的な脅迫が起こった背景にも、植村記者の日本軍従軍慰安婦問題報道を「ねつ造」とバッシングする流れ・勢力が見える。侵略戦争を美化する勢力にとって、美化しきれないのが「慰安婦」問題。よって「慰安婦」問題を目の敵にしてなかったことにしたいがために、河野談話など執拗に攻撃してくる。過去の過ちに目を閉ざすものは未来に対しても盲目となる（日本の原発事故で脱原発を決めたドイツ、自国の事故でも無反省に原発に依存しようとする体質にも現れている）。当事者のみならず、主権者国民としても許してはならない。

⑩沖縄の過剰な基地負担の軽減についてお考えをお聞かせください。

辺野古新基地・高江ヘリパットの建設、国外や県外への移転など

「沖縄の過剰な基地負担」という視点もあるが、この間沖縄県民が、知事選でも、衆議院選挙でも、参議院選挙でも示した民意にどう向き合うかという問題が大きいと考える。もし北海道民が示した民意に国家権力が向き合わず、強権的な行動に出たらどうだろう。沖縄では沖縄戦で日本兵から銃口をむけられ、生き残った県民の多くはアメリカ兵に助けられたかのように思ったが、そのアメリカ軍によって銃剣とブルドーザで家も土地も取りを取り上げられ、命と人生を奪う事件が起こっても裁くこともできない。今度は辺野古、高江などで抗議する住民を国家権力が機動隊を使って強権をふるう。こんな主権侵害を許していいのかが問われていると考える。

沖縄米軍は、「殴り込み部隊」と言われる空母機動隊や海兵隊であって防衛が任務ではない。米軍も認めている。「過剰な基地負担の軽減」という視点には、日本を守ってくれる米軍を沖縄だけに負担を押し付けるのは不公平という思いがあるように思えるので、私の考えとしては上記の通り。一方、「米軍が日本を守ってくれている」と考えている方も少なくないのも事実なので、そうした方に対しても主権侵害は許せないという共感を広げながら沖縄米軍の現実を考えあいたい。